

【講演記録】

「コロナ危機下の中国経済と経営」へのコメント
－SARS 危機の経験とサプライチェーンの視点から

李 春利

【キーワード】：SARS 危機、学習効果、サプライチェーン、新型インフラ、中国依存度

【JEL 分類番号】：O5, P2, I1

お三方のご報告の簡単な要約、そしてそれぞれに対して、二つずつ質問を用意しました。まず丸川知雄先生のご講演の中で、中国経済がいち早くV字型回復を果たし、主要国の中では唯一 GDP がプラスになるというのは、一番印象に残りました。また、慎重な財政出動について、データをもって説明されました。これは恐らく2008年のリーマンショックのときとは、対照的になっているのではないかと思います。日本との違いについては、広範囲の国民への給付なしという点が強調されました。さらに、財政政策は前向きであり、未来志向型の投資に振り向けるということです。具体的には、いわゆる「新型インフラ」、中国語で言う「新基建」に集中的に投資して、とりわけ5GのデジタルインフラやEVの充電施設などこれから成長する産業に集中的に投資していくというのが、一つの特徴なのではないかと思います。

ポストコロナの世界では、米中のGDPの差が、以前に比べて縮まったといわれています。私の記憶では2008年当時、リーマンショック時の、中国のGDPはアメリカの31%だったというデータを見たことがあります。もしその比率が2020年には74%、2021年には76%ということになれば、それはすなわち中国のGDPがアメリカの4分の3になるということになります。これこそ大きな変化ですが、ただアメリカ側からすれば、このことは面白い筈はなく、もっと

チャイナバッシングが激しくなるのではないかという危惧も同時にあります。

第2講演の岩永正嗣所長のお話と、佐伯岳彦所長のお話は、リアル感満点で、かなりストレートに伝わってきました。印象に残っていることを中心に申し上げますと、特に岩永さんの話の中で、社区・小区を中心とした封鎖式管理、絨毯式管理の実行は、非常に印象的です。第1波と第2波に関しては日を追って詳しく説明してくださり、とても勉強になりました。また、2003年のSARS対策からの学習効果にも触れられて、私がディスカッションポイントにしたのは、まさにこの部分です。健康QRコードや出口戦略については、あとで質問させていただきたいと思います。また、国慶節の休みや北京モーターショーなどでサービス消費が反転したことや、水際対策を厳しくやっている反面、国内経済はいち早く回復局面に入っていることなど、まさに明るさが見えてきたといえるかもしれません。

第3講演の佐伯さんは、本当にお疲れさまでした。武漢の情報を当事者から直接リアルに聞くチャンスは、あまりないと思います。経済と産業に関する話が比較的多く、中でも特に武漢は中国有数の自動車産業都市で、湖北省だけでも自動車関連企業が1500社以上もあるというデータはとても印象的です。最後の時々刻々の記録は特に迫力があり、武漢市は思いもよらず、

世界の渦中の都市になってしまいました。史上初の1000万都市のロックダウンは世界にも衝撃を与えました。また、サプライチェーンの停止は日本で大騒ぎになっていましたが、中国にもその情報が逆流して、非常に関心の高い話題になっています。サプライチェーンがストップしたということで、日本の自動車メーカーの生産ラインも停止してしまいました。この辺りものちほど、ディスカッションポイントにさせていただきたいと思います。事実関係についての整理はご発表のとおりで、最後の部分で武漢は今、半導体や液晶、AIなどデジタル産業に注力しているということ、私にとっても印象的でした。実は今大会の自由論題の中にも中国のAIに関する分科会がありますので、この辺りについては私も注目しているところです。

次に、3報告に対する質問についてです。まず、丸川先生の報告に対する質問が二つあります。その1つ目は、中国の危機対応からの学習効果についてです。あとになって振り返ってみれば、2020年は何なのかを考えるうえで、やはり比較の視点が必要なのではないかと思います。例えば、2003年のSARS危機、2008年のリーマンショックに比べて、経済政策を含めて、今回のコロナ危機への対応で、中国はどこを学んだのか、そしてなにが足りないのか。これだけ大きな公共外交の危機を招いたぐらいですから、経済政策は中心ではありますが、それらを比較した場合には、どういう感想をお持ちなのかをお聞かせいただければ幸いです。

2つ目の質問については、ご講演の中では触れることが少ないのですが、コロナ危機下の米国ファクターについてです。世界的な広がりという意味では、アメリカの出方を無視できないと思います。米国大統領選挙を3週間後にひかえて、ファーウェイやWeChat、TikTokなどに対して、かつてないほどアメリカ政府による中国企業への厳しいバッシングが続いています。これからはどうなっていくのか、私も気になっているところです。米中貿易戦争やいわゆる「米中新冷戦」の見通しについて、時間が許す

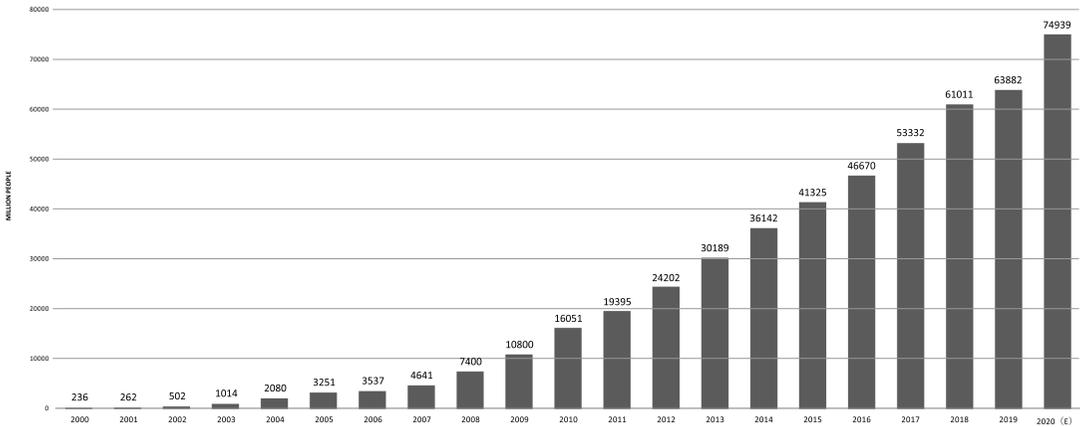
範囲で教えていただければと思います。

岩永さんのご講演に対しても二つほど質問があります。まず、健康QRコードを含めて、今回のコロナ対策として、中国ではビッグデータやクラウドニング、AIなど、いわゆる新世代情報技術が大きな力を発揮してきました。一方で中国現地では、個人情報やプライバシーの保護などの問題に対して、滞在中の外国人と中国人の捉え方には恐らく違いがあるのではないかと思います。もしなにか議論がありましたら、教えていただきたいと思います。2つ目の質問ですが、中国現地から見たコロナ危機後の出口戦略、そして7月に発表されたいわゆる「双循環」戦略、すなわち、内循環と外循環の戦略の実態とその可能性についてどのようなお考えでしょうか。実は、今から20数年前に日米貿易摩擦の中で日本でも内需拡大についてだいぶ議論されていましたが、効果は限定的なものでした。「内なる循環」に関する現地の感覚を教えてください。

佐伯所長のご講演に関しては、特にサプライチェーンの話が気になっております。武漢の自動車部品生産が止まったということで、日本への部品供給も一時的に止まりました。なかでもとりわけ電子産業と自動車部品産業ではその影響が顕著で、他の分野、例えば医療品などを含めて、サプライチェーンの中国依存の見直し論が、今年の春先から盛り上がっていました。現地の感覚と日本の感覚に、若干ずれがあるのではないかと思います。もしあるとすれば、教えていただければと思います。最後にJETROのアンケートについては、上海JETROのお話を聞いたことがあり、注目してきましたが、実はJETROチャイナのアンケートに対する回答は皆さんがされているのです。JETROチャイナのアンケート結果には、地域の差や業種の差があるかどうかについてもご指導いただければと思います。

以上のような質問を踏まえて、次に個人的な見解を若干述べてディスカッションしたいと思います。自分としては、中国経済あるいは中国

図1 中国ネット通販ユーザー数の推移（2000～2020年）



注：2000年と2001年は中国インターネット信息中心のデータによる推定値。2000年＝1690万人（ネットユーザー数）×14%（ネット通販経験者比率）＝236万人。2001年＝3370万人×7.8%＝262万人。2020年は上半期のデータに基づいた予測値。

出所：中国インターネット信息中心、中商情報網、艾媒数据中心、中经网产业数据库、「中国统计年鉴2019」、「中国网络购物行业发展报告」のデータを基に作成。

を見る上で、歴史的な視点が必要なのではないかと思います。ここでは一つ仮説を提示したいと思います。まず、SARS 危機からの学習効果です。今回中国のコロナ対策を見れば、2003年の SARS 危機は予行演習的な働きをしたのではないかという仮説です。そこには一つの隠れたポイントがあると思います。

2003年の SARS 危機を振り返りますと、一つの結果はBATの台頭につながったということが言えるのではないかと思います。Alibabaは大変な時期でしたが、SARS 危機で一気にネット通販、あるいはオンラインショッピングの普及に火が付いて、それで息を吹き返しました。Tencentにも同じようなことがありました。これらの企業が経営困難の中で、SARS 危機を乗り越え、中国はデジタル経済への最初のジャンプアップを実現し、SARS がそのきっかけになったのではないかと思います。この場合のキーワードは「非対面型」と「非接触型」です。ここでは、2つのデータをご紹介します。

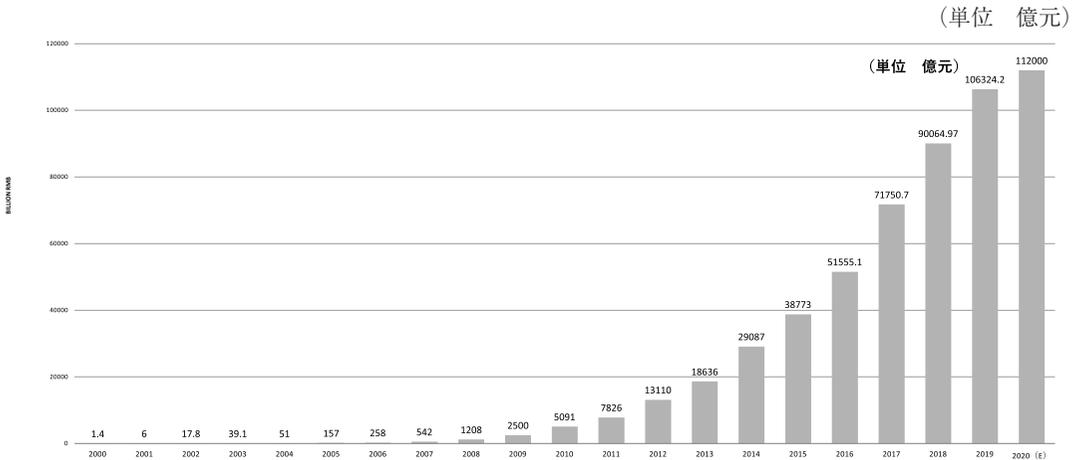
図1に示されたように、一つはネット通販のユーザー数、つまり、赤色の棒グラフです。2003年当時は約1000万人、それ以降は毎年およ

そ1000万人ずつ増えてきたことがわかります。2009年には1億人の大台に乗り、2015年に4億人、2018年には6億人に達しました。この15年間で実に60倍も増えました。文字通りの右肩上がりです。デジタル化の進展は今回のコロナ危機下ではさらに勢いを伸ばしており、関連対策の中では一番の特徴になっているのではないかと思います。

もう一つは、図2に示されたネット通販の売上高の推移についてです。2003年はまだ40億元であったが、2009年には2500億元、2012年には1兆元の大台に乗り、2019年は10兆元を超えました。日本円に換算すると約170兆円、実に日本の名目GDPの3分の1に匹敵する規模です。過去16年間で2700倍も増えました。もちろんネット通販だけではありません。この過程で、キャッシュレス決済、例えば、アリペイ（支付宝）、WeChat ペイ（微信支付）が現れ、いわゆるフィンテックが社会の隅々にまで浸透していきました。

私の認識としては、SARS 危機がデジタル経済のパラダイムシフトの転換点になったのではないのでしょうか。ひるがえって今のコロナ危機

図2 中国ネット通販売上高の推移（2000～2020年）



注：2020年は上半期のデータに基づいた予測値。

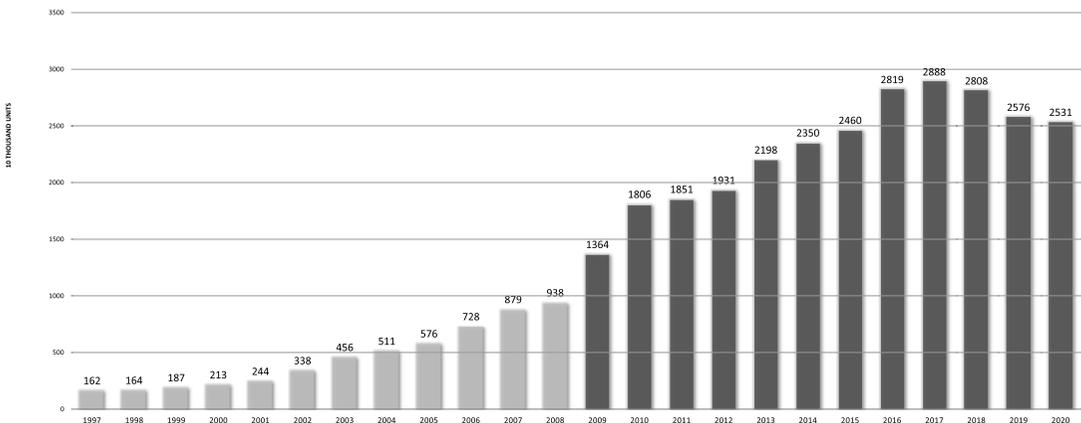
出所：中国互联信息中心、中商情報網、艾媒數據中心、中經網產業數據庫、「中國統計年鑑2019」、「中國網絡購物行業發展報告」のデータを基に作成。

では、これまでのデジタル化の流れを受けて、中国ではリモートワークやオンライン教育、遠隔医療など、オンラインビジネスがさらに盛んになっていくのではないかと思います。先ほど5Gの話が随分出ましたが、新型インフラでは5G基地局の整備がトップに上がっています。5Gを使って何をするのかというと、実はこの間、ABCDという言葉を知りました。AはAI、BはBlockchain、CはCloudy、DはBigDataといわれています。これらは次の発展段階、先ほども出た自動運転やコネクテッドカーなどにも

活用されていく可能性は十分あるのではないかと思います。

先ほど何人かの方が自動車に触れましたので、私も一つデータを付け加えさせていただきます。SARS危機では、自家用車の普及に火が付いたのではないのでしょうか。いわゆる「三密」を避けるという意味で、富裕層は公共交通機関よりもマイカーの保有にシフトし、そのことはその後のクルマの普及のきっかけになったといってもよさそうです。図3のように、2003年中国の新車販売は約450万台ぐらいでしたが、その後、

図3 中国自動車販売台数の推移（2000～2020年）



出所：中国汽車工業協会

右肩上がりになっていきます。2009年には1300万台になり、中国はアメリカを抜いて世界トップの自動車市場になりました。2019年には対前年比で8%以上も減少し、約2500万台になっていますが、過去の16年間のタイムスパンで見ると新車販売は5倍増になっています。もっとも最近では飽和状態になりつつあります。

その背景として、もちろんのことですが、中国の経済成長と1人当たりGDPの向上、それに伴う購買力の向上が挙げられます。SARS危機への対応は一つのきっかけをつくったということが言えるのではないのでしょうか。これは経済学用語では経路依存性 (path dependence) と言います。つまり偶発性・偶然性から、何か次なる産業進化、あるいは経済発展の一つの転機になる場合によく使われます。今挙げた二つの事例は、それには限りませんが、関連する具体例なのではないかと思えます。佐伯さんの話にも出ましたが、民族系自動車メーカーのブランド力は依然として弱く、外資系には勝てないというのも現実です。ただ自動車部品産業は健闘しているのではないのでしょうか。今、対米輸

出の中には自動車部品の占める割合がかなり大きいといわれています。これからはサプライチェーンの強靱化と部品供給の安定性が課題になりますが、ただ東アジア地域では部品・素材・設備など中間財貿易が盛んになっており、かねてから言われてきたいわゆる「東アジアの三角貿易」はまだ健在なのではないかと思えます。

最後に、図4-1、4-2は日本の対中依存がいかに高いのかを示す指標です。これはG7の中で中間財輸出入における中国依存度に関するデータです。図4-1の棒グラフは中間財輸出に占める中国向けの割合ですが、日本は24.7%とアメリカの約3倍、ドイツの3倍以上にもなっています。図4-2の棒グラフは中間財輸入に占める中国からの割合ですが、日本は21%と、アメリカやドイツに比べてかなり高いです。今、日本での議論はこれを減らせということですが、

具体的には、在中国の日本企業の生産拠点をインドや東南アジアにシフトさせるといわれています。これは一つの解釈です。逆説的に言えば、これは「東アジアの三角貿易」、あるいは東アジアにおける国際分業の高度化の一つの証

図4-1 先進諸国の中間財輸出に占める中国向けの割合（2017年）

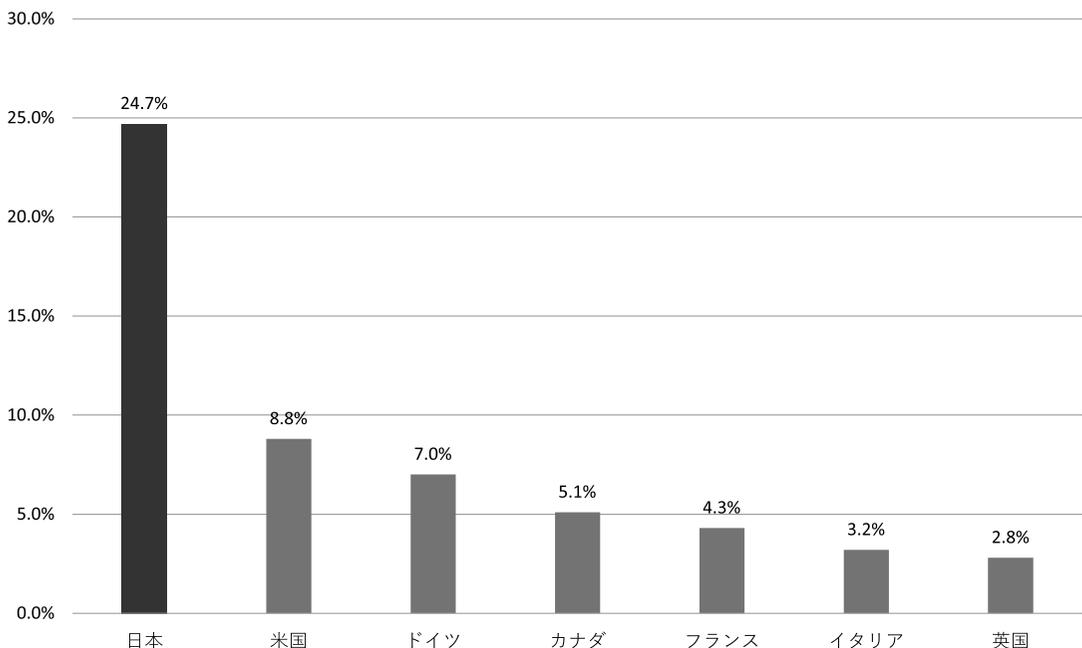
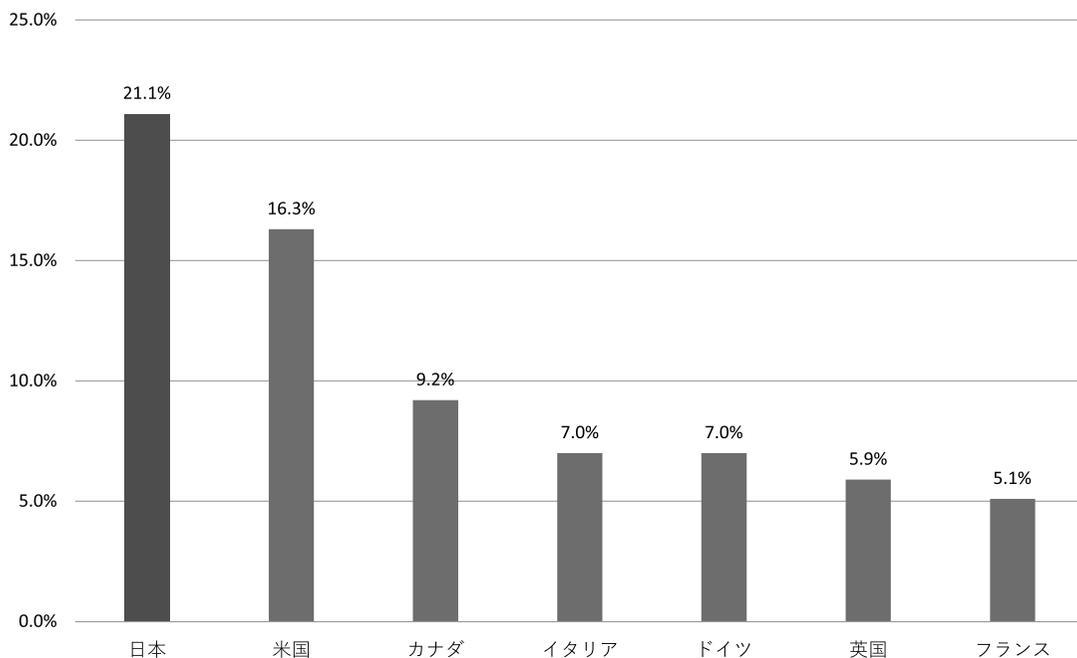


図 4-2 先進諸国の中間財輸入に占める中国からの割合（2017年）



原注：中間財は、加工品・部品の合計

原資料：経済産業研究所「RIETI-TID」を基に作成

出所：内閣官房 日本経済再生総合事務局、未来投資会議「サプライチェーン（全般）3 中間財輸出入における中国依存度」による。<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/miraitoshikaigi/dai36/siryoul.pdf>

抛とも言えます。それは世界の製造業もしくは産業の共通基盤にもなっており、しかも非常に効率良く回っています。解釈次第で結論は変わってきますが、データはそれを物語っているというのが、私のまとめです。

（り しゅんり・

愛知大学国際中国学研究センター、
経済学部)